

事業報告 2005(平成 17)年度

目次

- 1 学校法人の概要
 1. 法人の事業目的 2. 設置する学校 3. 宮城学院の沿革 4. 組織
 5. 学生・生徒及び園児数 6. 役員・評議員及び教職員数
 - 2 事業の概要
 1. 学校法人 2. 宮城学院女子大学・大学院 3. 中学校・高等学校 4. 大学附属幼稚園
 - 3 財務の概要
 1. 2005 年度(平成 17 年度)決算について
 2. 過去 5 年間の推移及び構成比率
 - (1)資金収支計算書 (2)消費収支計算書 (3)貸借対照表
 - 4 財産目録
 - 5 2005 年度監査報告書
-

1 学校法人の概要

1.法人の事業目的

寄附行為第3条において、「学校法人宮城学院は、福音主義のキリスト教に基づき、教育基本法及び学校教育法に従い、女子及び幼児に学校教育を行うことを目的とする。」と定め、大学院、大学、高等学校、中学校、幼稚園、およびその他の教育研究施設を設置し、女子の初等・中等教育および高等教育を担い、広く社会に有能な人材を育成することを目標としている。

2. 設置する学校

(1)宮城学院女子大学

大学院 人文科学研究科

学芸学部 英文学科、日本文学科、人間文化学科、音楽科、食品栄養学科、
生活文化学科、発達臨床学科、国際文化学科

(2)宮城学院高等学校 全日制課程 普通科

(3)宮城学院中学校

(4)宮城学院女子大学附属幼稚園

3. 宮城学院の沿革

1886 年 押川方義、ウィリアム・E・ホーイが中心となり宮城女学校創立

初代校長にエリザベス・R・プールボー就任

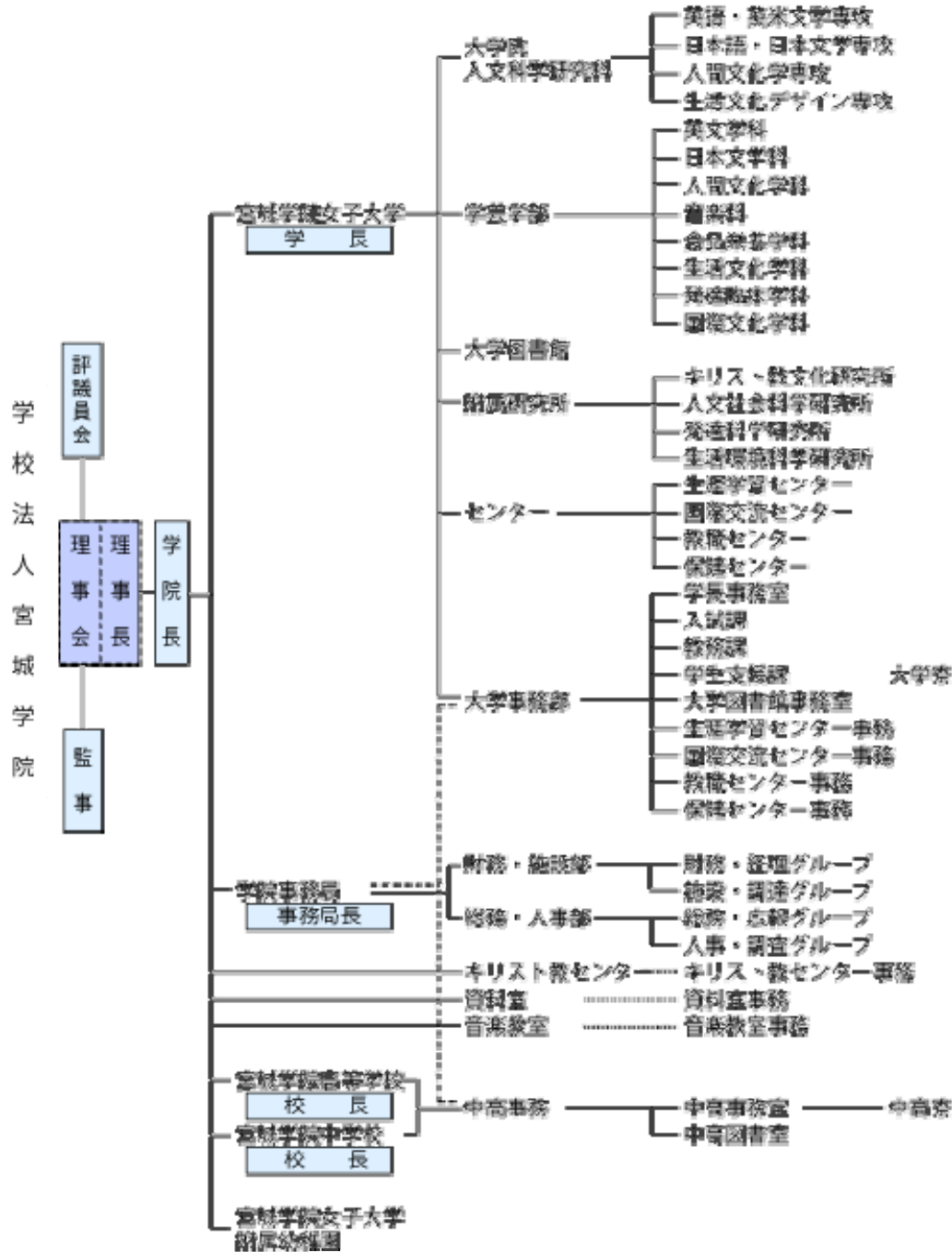
1889 年 東三番丁 162 番地に竣工した新校舎に移転

1900 年 1年制聖書専攻科設置

1910 年 校旗・校章制定

- 1911年 高等女学校に準ずる学校となる
- 1912年 3年制家政専攻科設置
- 1913年 3年制英文専攻科設置
- 1914年 理事会組織の発足と寄附行為(the Constitution)の制定
- 1916年 3年制音楽専攻科設置、2年制聖書専攻科設置
- 1931年 音楽科に師範科及び研究科を設置
- 1941年 財団法人宮城女学校設立
- 1943年 宮城女学校を廃止、宮城高等女学校設置、専攻部を専攻科と改称
- 1945年 戦災により校舎のほとんどを焼失
- 1946年 学則改正によりキリスト教主義学校へ復す。
専門学校令により宮城学院女子専門学校設置(育児科、国語科、外国(英)語科、音楽科)
- 1947年 新学制により宮城学院中学校設置
- 1948年 新学制により宮城学院高等学校設置
- 1949年 宮城学院女子大学設置(学芸学部英文学科、音楽科)
- 1950年 宮城学院女子短期大学設置(家政科、国文科)
- 1951年 学校法人宮城学院設立認可
- 1955年 宮城学院女子短期大学保育科設置
- 1956年 短期大学附属幼稚園設置
- 1959年 大学学芸学部に家政学科を設置
- 1964年 大学学芸学部 to 日本文学科、短期大学に教養科を設置
- 1980年 東二番丁から現在地である桜ヶ丘へ総合移転
- 1986年 創立100周年
- 1988年 短期大学に国際文化科を設置
- 1995年 大学学芸学部 to 人間文化学科を設置、
大学院人文科学研究科を設置(英語・英米文学専攻、日本語・日本文学専攻)
- 1999年 大学院人文科学研究科 to 人間文化学専攻を設置
- 2000年 大学学芸学部 to 食品栄養学科、生活文化学科、発達臨床学科、国際文化学科を設置
- 2001年 宮城学院女子短期大学廃止
- 2005年 大学院人文科学研究科 to 生活文化デザイン専攻を設置

4. 組織



5. 学生・生徒及び園児数(2005年5月1日現在)

学校別区分			在籍生(児)数				
			1年	2年	3年	4年	計
大学院	人文科学研究科	英語・英米文学専攻	2	0	-	-	2
		日本語・日本文学専攻	2	1	-	-	3
		人間文化専攻	4	8	-	-	12
		生活文化デザイン専攻	5	0	-	-	5
		計	13	9	-	-	22
大学	学芸学部	英文学科	115	122	127	123	487
		日本文学科	125	130	135	144	534
		人間文化学科	164	157	158	177	656
		音楽科	45	29	46	39	159
		食品栄養学科	110	103	102	105	420
		生活文化学科	79	89	65	72	305
		発達臨床学科	97	99	96	102	394
		国際文化学科	122	114	138	143	517
		計	857	843	867	905	3,472
高等学校	全日制課程 普通科	225	247	273	-	745	
中学校		93	106	106	-	305	
大学附属幼稚園	3歳児					141	
	4歳児						
	5歳児						
合 計			4,685				

6. 役員・評議員及び教職員数(2006年3月31日現在)

(1) 役員

理事長	松崎 榮	理事	齋藤 恵子
理事(学院長)	深谷 松男	理事	岩井 陽子
理事(学長)	吉崎 泰博	理事	出村 彰
理事(校長)	鈴谷 輝秋	理事	大沼 隆
理事(事務局長)	伊勢 文夫	理事	木曾根 良衛
理事(財務担当)	小林 信夫	理事	中山 節子
理事(人事担当)	織田 信夫	理事	大坂 欣哉
理事	高田 紀代志	監事	保坂 和男
理事	庄子 安	監事	高橋 昭
理事	高橋 宏	以上 理事 17名 監事 2名	

(2) 評議員

評議員(学院長)	深谷 松男	評議員	水野 幸子
評議員(学長)	吉崎 泰博	評議員	岡野 るみ子
評議員(校長)	鈴谷 輝秋	評議員	清水 恵子
評議員(事務局長)	伊勢 文夫	評議員	鈴木 知
評議員	平本 福子	評議員	柏木 英雄
評議員	犬飼 公之	評議員	中山 節子
評議員	佐々木 隆之	評議員	大沼 隆
評議員	小澤 正子	評議員	深田 寛
評議員	齋藤 左四郎	評議員	松本 宣郎
評議員	水原 清	評議員	織田 信夫
評議員	本田 順子	評議員	大曾根 良衛
評議員	齋藤 由紀子	評議員	庄子 泰子
評議員	一条 孝子	評議員	岩井 陽子
評議員	島貫 孝雄	評議員	小林 信夫
評議員	相原 美智子	評議員	古賀 信夫
評議員	稲井 慶子	評議員	松崎 榮

評 議 員	岩 渕 淑 子	評 議 員	大 坂 欣 哉
評 議 員	南小柿 祐 子	以 上 評 議 員 35 名	

(3)教職員数

	教育職員	教務職員	合 計
大 学	100 *2 (100)	27(28)	127(128)
高 等 学 校	40(40)	1(1)	41(41)
中 学 校	25 *3 (25)	1(1)	26(26)
附属幼稚園	6(7)	-	6(7)
	事務職員	学寮職員	合 計
事 務 局	67 *1 (67)	1(2)	68(76)

*1 事務局 : 事務職員に専門職委託事務員3名含む。()は前年度

*2 大 学 : 教育職員に契約教員 11 名含む。

*3 中学校 : 教育職員に外国人契約教員2名含む。

2 事業の概要

1. 学校法人

(1) 寄附行為及び施行細則の一部改正

私立学校法の一部を改正する法律が2005年4月1日より施行され、2006年3月31日までに変更認可の手続が必要との定めに伴い、本学院の寄附行為改正につき、同法改正に沿う形の見直しを行った。文部科学大臣宛て寄附行為の変更認可申請を行い、2006年2月23日付で学校法人寄附行為変更認可書の通知を受け、直ちに私立学校法第28条に基づく法人の変更登記を行った。

さらに、寄附行為の変更承認を受けて、寄附行為施行細則を変更した。

(2) 宮城学院宗教総主事の制度化

本学院における福音主義キリスト教による礼拝、宗教教育及び宗教諸活動のために、宗教総主事の制度化を図ることし、宮城学院宗教総主事に関する規程および宮城学院宗教委員会規程が制定された。

(3) 第一次・第二次中期教育計画及び中期財政計画への取り組み

第一次中期教育計画及び中期財政計画の進捗状況について、5月11日の学院報・号外で中間報告を行った。その後、第二次計画の検討に入り、教育計画は教育基本会議、財政計画は中期財政計画推進委員会にてそれぞれ審議されて原案が作成され、2006年1月臨時理事会で第二次中期教育計画及び中期財政計画を決定し、教職員に対する説明会等により周知を行った。

(4) 中高財政構造改革への取り組み

中高の財政構造を改革するため、2003年5月の理事会において設置された中高財政構造改革委員会から、2005年10月の定例理事会に「中高財政構造改革に係わる検討結果について」答申があり、原案の通り承認された。

これは、法人としての立場から、中高の将来のあり方、適正規模、戦略等の外枠としてのビジョンを含めた総合的な検討を行う必要があるとの認識に基づいて、中高における特色ある教育作りを中心として教育内容の充実のための諸施策を含めた内容となっている。

(5) 創立120周年記念事業の取り組み

創立120周年記念事業について、記念行事企画委員会を中心に記念行事等の企画が実施された。また、記念事業募金についても募金目標を2億円として募金推進がなされた。

〔記念事業等〕

礼拝堂の増築、奨学金の充実、記念出版事業、大学・中高の教育設備の拡充事業、特別広報事業、記念礼拝・記念式典・祝賀会など

(6) 施設設備の整備事業への取り組み

2005年度は、特に耐震工事及びアスベスト除去に理事会の最重要課題として取り組み、国の補助事業として中高棟と大学家政館の耐震補強工事を実施した。また、アスベスト問題が急浮上し、全棟調査の結果、中高B棟階段裏、大学講堂天井、学生センター階段裏、講義館2階廊下天井の4箇所から基準以上の

吹きつけ剤が使われていることが判明(ただし、空気中のアスベスト粉塵濃度測定を行なった結果、何れの個所も飛散による暴露の恐れがないものと確認された。)し、応急処置を行うとともに、2006年度の最優先の特別事業計画として全面的に除去することを決定した。

その他では主に、講義館教室改修、保育室トイレ改修、大学センター入試保管庫設置、中高情報処理教室パソコン更新、大学学内LAN情報教育整備などの施設設備の補修等を含めた整備事業を実施した。

(7)宮城学院個人情報の保護に関する取り組み

個人情報の保護に関する法律」が2005年4月1日に施行されたことに伴い、5月の定例理事会において宮城学院個人情報保護の方針及び関連規程を定めた。これを受けて各学校及び各部署において基本方針に基づいた関連規則を整備した。

(8)キリスト教センターの事業

第2回宮城学院全教職員研修会が11月中旬、中高ランディス館にて、東京女子大学湊学長の基調講演(「現代におけるキリスト教学校の使命と課題—女性の自己確立とキャリア形成の基礎をつくるリベラル・アーツ教育」)、引続く分科会にて建学の精神とキリスト教教育について1日研修を行った。

また、昨年度に発足したハートフルボランティアとして、大学生・中高生が中心となるボランティア・グループの活動を支援するため助成金として、2005年度は12グループへ交付され、その後、活動報告会を行った。

なお、礼拝堂増築工事の完成を待ってボランティア活動がさらに活発化することが期待される。

(9)資料室の事業

2004年度に実施した[戦時下女学校の学徒勤労働員]に係る展示会が、県内全女学校の戦時体制下における教育の検証として、市民から高い評価を受け、各地から巡回展の開催について依頼されたことにより、2005年度の企画事業として、亘理町立郷土資料館、石巻文化センター、しばたの郷土館、吉野作造記念館(古川)にて巡回展が実施された。

(10)音楽教室の事業

幼少期からの一貫した音楽専門教育を目標とする教育課程は、少子化と子供の習い事の多様化する状況の中で120名弱の生徒数があり、音楽大学合格者も11名排出した。

2003年度開設の弦楽アンサンブルコースは初心者クラスの開講もあって引き続き受講生が増加した。音楽家教員により作曲・編曲されるオリジナル曲の演奏を特色としてもち、チャペルコンサート、仙台国際コンクールプレ企画演奏会への出演などが生徒の演奏能力を高めることに奏効している。弦楽アンサンブルは受講生にアンサンブルを通しての音楽の楽しみを体験させるばかりでなく、様々な年齢の生徒がともに学ぶことにより、豊かな人間関係とコミュニケーションの能力の滋養に資している。また、教育課程でより専門的に弦楽器を学ぶ生徒も18名におよび、弦楽アンサンブルコースの併設が教育課程の教育と相乗効果をもたらしている。

2. 宮城学院女子大学・大学院

(1)教育理念

大学設置の理念は、福音主義のキリスト教に基づいて教育を行うことであり、その教育により「学生に対しキリスト教愛の精神を鼓吹し、特に北日本における学術文化の向上と社会及び家庭生活の改善進歩を実現し、且つ国際精神の育成につとめる」ことである。この理念の実現のために、本学は、キリスト教に基づく人格教育とリベラルアーツ教育を基盤とし、多様な実学系および教養系学科を要する学芸学部を設置し、これにより地域社会に貢献する女子の高等教育を実践して きた。

(2) 教育研究の推進

① 教育計画

本学志願者の動向や社会のニーズに対応するため、大学学芸学部を設置している8学科に加え、新学科を2学科設置するための準備等教育体制の整備について、具体的に取り組んだ。入学者の基礎学力低下への対応について、日本語の教育計画にかかわるプロジェクトからの提案により、2006年度入学者からカリキュラムを改定し、「日本語演習」を全学科必修科目として開設した。

教育効果を高める一つの方法として履修科目、登録の上限を設定する方法も考えられるが、配当学年を指定することなどカリキュラム構造を検討することにより、各学年バランスよく学修することができ、教育効果をあげることができる。また、4年間にわたり一般教育と専門教育科目を配置しているため4年次以外の学年では留年の制度がなかったことから、学習状況を把握するシステムを検討し、2005年度入学者から4年次への進級要件を定めた。

また、入学者選抜方法に大学入試センター試験を導入した。大学入試センター試験は、学力の達成度を測るための資格試験的なものと位置づけられており、本学においても基礎学力に優れた学生の確保、地方の志願者確保のため2006年度入試から実施した。

② 教育研究支援

教育環境整備として、橄欖寮の防犯システムを強化するための第2期工事を行った。各種証明書自動発行機を増設した。情報教育設備として学内LAN設備を更新した。また、家政館の耐震補強工事を行った。

本学の研究支援としては、研究費、研修休暇制度、学内4研究所が行う研究会などで行われており、研究成果の一部は、研究論文集、研究所紀要および研究所年報などに掲載された。2005年度はこれらに加えて出版助成制度が創設された。

(3) 学生支援

① 学修支援

学修支援については、教育課程表および履修方法に従って各学科の教務部委員およびクラス担任が行っている。現在科目登録は年度当初に後期分も併せて行っており、よりきめ細かな履修指導を行うため、2005年度から後期にも追加登録を認めることとした。

② 学生生活支援

学生生活への支援は、学生部委員会と学生支援課を中心に、保健センター、学生相談室が連携して行っている。奨学金についてはこれまでの奨学金に加え、外国人留学生に対して学費負担軽減をはかり2005年度から、授業料の半額を奨学金として補助することとした。

就職支援では、就職情報閲覧室の拡充など情報提供のための環境を整え、また毎週月曜日の5校時を就職アワーとして定め「就職ガイダンス」を行って充実をはかっている。学生の自主活動は、学友会、各学

科での学会活動など活発に行われており、また、ボランティア活動も積極的に行われている。小中学校でのボランティア活動(教育ボランティア)についても、2005年度に仙台市教育委員会と協定を結んだ。

(4)国際交流

協定校・提携校は現在5カ国6校となっており、2005年度は、韓国の国立忠南大学校および英国のシティ・カレッジ・マンチェスターとの交流協定、提携協定に基づく相互交流、派遣を開始した。また韓国からの研究生の増加もあり、短期留学生受入れ12名、派遣学生16名と増加した。また正規留学生も増加しつつあることから、特に本学の受入れインフラの整備を図ることが課題となっている。

(5)生涯学習

2005年度の生涯学習講座は、26講座に約600名の受講生を受け入れた。語学5科目のほか音楽鑑賞、料理講座など7科目を新設して実施された。また、県や市の委託事業では、従来のリカレント講座に加えて「サテライトキャンパス」と「講座仙台学」にも参加した。少子高齢化社会の進行に伴う生涯学習の重要性の高まりのなかで、本学の生涯学習事業のいっそうの発展とそれを支える体制の整備が強く求められている。

なお、長年続いている駐車場問題や教室の確保、託児所の設備や予算などの課題がある。

3. 中学校・高等学校

(1)教育活動全般

教員会議は審議検討し、次の三つを主な柱とするアクションプランを決定した。

①2006年度より週6日制とし、カリキュラムを充実させて時間数を確保する。

また、高校にアドバンスト(Ad)コースとクリエイティブ(Cr)コースのコース制を設け、能力と適性に
応じた学習体制を整えた。

②本校の健学の精神を生徒に教え導くことが他の新学校との大きな違いであり、大学への進路指導
と人生への進路指導、この二つの目的を同時に持つことが本校の特色である。

③本校は女子校であり、女性の自立こそよりよい社会の創造に不可欠である、という認識を継続する。

(2)宗教活動

毎朝15分の始業礼拝はかかさず守り、イースター礼拝・クリスマス礼拝(2005年度は仙台サンプラザホールにて中高合同公開で実施)など、教会暦に準じた特別礼拝を年に10回行った。

また、行事としてキリスト教教育週間(5月23日～27日、テーマ「共に生きる―食をめぐって(世界の飢餓と私たち)―)、サマーキャンプ(7月20日～22日、テーマ「小さな夢・大きな夢、共に過ごして見えるもの」)も行った。行事等での献金総額は1,588,636円あり、各種団体に献金した。

(3)教務事項

2006年度から実施する学校週6日制、週34時間授業、新高校1年からのコース制実施に伴うカリキュラムの作成などを行った。さらに、高大連携授業の実施、シラバスの作成、生徒による授業評価の実施など新たな課題に取り組んだ。

また、各種奨学金制度の充実に務め、2006年度から実施する特待生制度の規程整備等を行った。

(4) 生徒会活動・生徒指導

生徒の自主的な取り組みを大事にしながら行事の実施や生活の改善を展開した。行事としては運動会・文化祭・スポーツ大会・3年生を送る会を行った。生活改善としては、服装や校則問題・バス乗車マナーなどに取り組んだ。

中1から高3まで性教育(産婦人科医)、精神の健康(臨床心理士)、安全教育(警察)、社会に出るにあたって(弁護士)などの講演を、6ヶ年を見通しながら配置し、体や精神の健康、安全、自立についての教育をすすめた。

(5) 進路指導

- ① 学力向上のために、課外補習(通年)、長期休暇中の補習、模擬試験、スタディーサポート、学習オリエンテーションを実施した。
- ② 学習意欲向上のために、進路講話、大学の先生による出張講座、進路懇談会、大学説明会を実施した。
- ③ 小論文対策として、新聞スクラップ、小論文講演会、小論文模擬試験を実施した。
- ④ その他集団読書用図書を用いて、読書会を各クラスで展開した。
- ⑤ 2005年度卒業生 272名の進路は、大学進学 198名、短大進学 5名、就職 1名、各種・専修学校進学 30名、留学 6名、予備校・その他 32名であった。

(6) 生徒募集・広報活動

広報委員会を新たに組織し、従来の学校案内パンフレットを生徒・保護者それぞれに「学校改革」を理解してもらえる内容に一新した。

また、河北新報での全面広告、学校訪問の仕方についての学習会などを行い、生徒募集活動に臨んだ。その結果、中・高とも 2006年度入学志願者を増やすことができた。

(7) 国際交流

海外提携校のカナダPCS校から 10月2日(日)～11日(火)生徒 14名、引率教員 2名、保護者 1名が来校した。本校からは 3月23日(木)～4月3日(月)生徒 19名、引率教員 3名が訪問した。

また、韓国紀全から 2月15日(水)～21日(火)生徒 18名、引率教員 1名が来校した。本校からは希望する生徒が少なく、やむなく中止となった。

その他、例年どおり留学生の受入れと派遣を行った。

(8) その他

- ① 通学方法は、仙台駅前および地下鉄旭ヶ丘駅から宮城学院前行きのバス、地下鉄八乙女駅と地下鉄泉中央駅から北環状線上谷刈山添バス停車し徒歩による通学が主である。
- ② スクールバスは、北東部線、北西部線、古川線の 3系統を(株)宮城交通に委託して運行している。
- ③ 中高寮は、キリスト教教育に基づいた人格の陶冶を目指し、寮監・副寮監が起居をともにして共同生活を営む教育寮であり、2005年度の寮生は中学生 10名、高校生 13名、計 23名となった。
- ④ 厚生施設として、食堂と売店がある。
- ⑤ 施設関係として、アスベスト使用調査の結果、中学校階段裏に使用しており、飛散する状況では

ないので生徒が直接触れることができないように覆いで囲い、2006年夏季休暇中に撤去工事を行うことになった。

また、長期間使用していたスチール製の下足箱は腐食が激しいため、中学生全員分と高校2年生分を更新し、耐震工事は夏季休業中に実施した。

4. 大学附属幼稚園

附属幼稚園は、2005年度創立50周年を迎え、大学の120周年記念事業の一環と位置づけて記念事業を開催した。記念礼拝および式典、記念講演会、ミュージカル公演、記念誌の発行など、学内関係者はもとより、卒園生、元教職員、地域の方々も含めて、多くの方々の参加を得て充実した事業を展開することができた。同時にその特別事業として、3歳児保育室トイレ改修、園舎放送設備の改修、廊下壁の塗装改修、保育室の床の張替え改修、園庭のブランコと鉄棒の設備更新などを行った。

日常の保育の他に、子育て支援事業では、週2回の親子通園クラス「ぼっぼくらぶ」を開始し、従来からの地域開放行事「さくらんぼ広場」と「子育て保育電話相談」、「預り保育」と併せて実施した。

保育者養成の実習機関としての任務を果たしながら(2005年度の学生利用人数は延べ約4000人)、広く地域の要請に応える幼児教育機関としての役割を担うべく事業をわずかながら発展させた

3 財務の概要

1. 2005 年度(平成 17 年度)決算について

(1) 資金収支計算書

【収入の部】

- ① 学生生徒等納付金収入は、新入生 1,277 名の見込数から 22 名減の 1,255 名となり、全学生・生徒・園児数は予算員数 4,679 名に対し 6 名増の 4,685 名となったことから若干増加となった。
- ② 手数料収入は、入学志願者が増えたことから入学検定料金が増加となった。
- ③ 寄付金収入は、厳しい経済状況にもかかわらず、創立120周年記念事業募金活動の推進により増加となった。
- ④ 補助金収入は、大学・中高の耐震補強工事等の補助金、施設設備補助金が予測より減額したことや中高の生徒数減による運営費補助金の減などにより、予算より減少となった。
- ⑤ 資産運用収入は、為替の変動から予算より 22,741 千円増加となった。
- ⑥ 資産売却収入は、有価証券が満期償還となった。
- ⑦ 事業収入は、大学における学外からの受託研究収入である。
- ⑧ 雑収入のうち、退職資金は選択定年退職者分を含め予算計上していたが、選択定年退職者数が予想以上であったことなどから 53,438 千円の増加となり、その他の雑収入は、ほぼ予算どおりであった。
- ⑨ 借入金等収入は、耐震補強工事の一部費用として予算計上していたが、支払資金で行うことができたので借入れは必要なくなった。
- ⑩ 前受金収入は、入学手続者の増や寄付金の増などにより、予算額に比べ 13,230 千円増加となった。
- ⑪ その他の収入は、予算と比べ、233,486 千円増加となった。これは退職金支給額の増加によるものと、その他の引当資産からの繰り入れ増などによるものである。
- ⑫ 収入の部合計は、予算額に比べ 481,859 千円増の 9,358,529 千円となった。

【支出の部】

- ① 人件費支出は、予算比で教員人件費支出の減、職員人件費支出の増、役員報酬支出の増となった。増加は、退職金支出の選択定年者6名分を含む退職者 19 名によるものである。
- ② 教育研究経費支出は、特別事業計画・臨時的事業計画・受託研究費等を含め、予算比から 33,478 千円増加となった。
- ③ 管理経費支出は、23,996 千円減となった。
- ④ 借入金利息支出は、予算より 294 千円減少となった。
- ⑤ 借入金等返済支出は、予算どおりとなった。
- ⑥ 施設設備関係支出は、見積より安価で実施されたことなどにより予算に比べ減少となった。
- ⑦ 設備関係支出は、予算よりの減少は、適正科目の振替による。
- ⑧ 資産運用支出は、予算に比べ退職職給与引当特定資産・施設拡充引当資産への繰入支出の増加によるものである。
- ⑨ 次年度繰越支払資金は、予算より 266,506 千円増の 2,936,686 千円となった。
- ⑩ 支出の合計は、481,859 千円増の 9,358,529 千円となった。

(2)消費収支計算書

〔収入の部〕

- ① 学生納付金、手数料、寄附金(現物寄附は除く)、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入(その他の雑収入は除く)は、資金収入と同じである。
- ② 寄附金は、現物寄附 4,561 千円が含まれている。(教育研究用機器備品 2,904 千円、図書 1,332 千円、その他 325 千円など。)
- ③ 帰属収入合計は、5,425,056 千円の予算から 131,619 千円増加し 5,556,675 千円となった。
- ④ 基本金組入額は、第1号基本金 187,977 千円、第2号基本金 150,900 千円、第3号基本金 11,523 千円、第4号基本金 0 千円の 350,400 千円となった。
- ⑤ 消費収入合計は、5,206,275 千円となった。

〔支出の部〕

- ① 人件費は、教員人件費、職員人件費、役員報酬については、資金支出と同額である。
なお、退職金・選定年者を含む退職者が予想以上であったため、70,204 千円増加した。
- ② 教育研究経費は、特別事業計画、臨時的事業計画、受託研究費等で減価償却額を含め 29,245 千円増加し、1,190,019 千円となった。
- ③ 管理経費は、補助活動事業支出、減価償却額を含め 23,926 千円減の 225,357 千円となった。
なお、補助活動事業は、大学寮職員中途退職などにより 16,972 千円減少し、70,520 千円となった。
- ④ 借入金等利息は、資金支出と同額である。
- ⑤ 資産処分差額は、大学・中高の除籍図書 289 千円である。
- ⑥ 徴収不能引当金繰入額の 9,552 千円は、学生納付金と長期貸付金によるものである。なお、徴収不能額については規定化し、当決算において 18 人分を未収入金との相殺で処理することとした。
- ⑦ 予備費は、予算計上 20,000 千円のうち、広告料金、礼拝堂、大学講堂の耐震調査費用の前倒し等として 12,214 千円支出した。
- ⑧ 消費支出合計は、予算より 65,070 千円増加し 5,185,910 千円となった。

(3)貸借対照表

〔資産の部〕

- ① 有形固定資産については、前年度末から比べ構築物、教育研究用機器備品が減少し 56,952 千円の減少で 11,395,416 千円となった。
- ② その他の固定資産は、各特定資産の増加により前年度末に比べ 461,801 千円増加し、5,749,488 千円となった。
- ③ 流動資産は、耐震改修工事など自己資金で賄うことなどで現金預金は減少、未収入金は増加の結果、107,762 千円減の 3,412,462 千円となった。
- ④ 資産の部の合計は、20,557,366 千円である。

〔負債の部〕

- ① 固定負債は、前年度末に比べ長期借入金 50,660 千円の減少、退職給与引当金 22,948 千円の減少で 1,352,021 千円となった。

② 流動負債は、前年度末とほぼ同じである。

〔基本金の部〕

- ① 第1号基本金は前年度末に比べ 177,256 千円の増加は教育研究用機器備品・図書関係以外に耐震改修工事等建物改築工事などがあつた。
- ② 第2号基本金の大学拡充資金は、予定通り 100,000 千円組み入れ、礼拝堂の増築資金として 50,000 千円を組み入れた。
- ③ 第3号基本金の奨学基金、教育基金は、予定通り組み入れた。
- ④ 第4号基本金への組入れはなかつた。

〔消費収支差額の部〕

消費収支差額は、718,688 千円が翌年度へ繰越す消費支出超過額となつた。

2. 過去5年間の推移及び構成比率

(1) 資金収支計算書

収入の部

単位:千円

科 目	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
学生生徒等納付金収入	3,911,800	4,020,632	4,152,849	4,123,147	4,086,342
手数料収入	82,388	83,802	80,232	74,326	90,590
寄附金収入	102,414	89,398	77,153	77,272	113,769
補助金収入	701,709	659,506	676,326	692,265	739,722
資産運用収入	72,852	91,975	90,513	68,056	100,223
資産売却収入	1,736,329	1,382,652	1,141,699	170,729	3,000
事業収入	0	6,703	10,210	23,014	19,164
雑収入	203,611	297,228	96,279	168,828	400,631
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	829,019	809,855	775,661	776,306	764,628
その他の収入	707,387	972,178	484,314	507,426	901,457
資金収入調整勘定	△1,046,327	△983,313	△885,279	△909,489	△1,234,849
前年度繰越支払資金	2,675,310	2,904,752	3,309,840	3,398,357	3,373,852
収入の部合計	9,976,492	10,335,368	10,009,797	9,170,237	9,358,529

支出の部

単位:千円

人件費支出	3,637,466	3,597,920	3,276,849	3,468,298	3,773,017
教育研究経費支出	667,263	695,930	768,184	850,259	809,921
管理経費支出	161,117	181,921	186,492	211,596	200,906
借入金等利息支出	18,226	16,458	14,710	13,037	10,869
借入金等返済支出	50,660	50,660	50,660	50,660	50,660
施設関係支出	68,508	113,172	194,669	139,733	265,700
設備関係支出	125,760	96,475	80,058	116,737	75,697
資産運用支出	2,303,211	2,198,689	1,874,054	850,503	1,118,511
その他の支出	143,670	193,811	241,646	175,964	186,488
資金支出調整勘定	△104,141	△119,508	△75,882	△80,402	△69,936
次年度繰越支払資金	2,904,752	3,309,840	3,398,357	3,373,852	2,936,686
支出の部合計	9,976,492	10,335,368	10,009,797	9,170,237	9,358,529

(1) 資金収支計算書(構成比率)

収入の部

科 目	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
学生生徒等納付金収入	39.21%	38.90%	41.49%	44.96%	43.66%
手数料収入	0.83%	0.81%	0.80%	0.81%	0.97%
寄附金収入	1.03%	0.86%	0.77%	0.84%	1.22%
補助金収入	7.03%	6.38%	6.76%	7.55%	7.90%
資産運用収入	0.73%	0.89%	0.90%	0.74%	1.07%
資産売却収入	17.40%	13.38%	11.41%	1.86%	0.03%
事業収入	0.00%	0.06%	0.10%	0.25%	0.20%
雑収入	2.04%	2.88%	0.96%	1.84%	4.28%
借入金等収入	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
前受金収入	8.31%	7.84%	7.75%	8.47%	8.17%
その他の収入	7.09%	9.41%	4.84%	5.53%	9.63%
資金収入調整勘定	-10.49%	-9.51%	-8.84%	-9.92%	-13.19%
前年度繰越支払資金	26.82%	28.10%	33.07%	37.06%	36.05%
収入の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

支出の部

人件費支出	36.46%	34.81%	32.74%	37.82%	40.32%
教育研究経費支出	6.69%	6.73%	7.67%	9.27%	8.65%
管理経費支出	1.61%	1.76%	1.86%	2.31%	2.15%
借入金等利息支出	0.18%	0.50%	0.15%	0.14%	0.12%
借入金等返済支出	0.51%	0.49%	0.51%	0.55%	0.54%
施設関係支出	0.69%	1.09%	1.94%	1.52%	2.84%
設備関係支出	1.26%	0.93%	0.80%	1.27%	0.81%
資産運用支出	23.09%	21.27%	18.72%	9.27%	11.95%
その他の支出	1.44%	1.88%	2.41%	1.92%	1.99%
資金支出調整勘定	-1.04%	-1.16%	-0.76%	-0.88%	-0.75%
次年度繰越支払資金	29.12%	32.02%	33.95%	36.79%	31.38%
支出の部合計	100.00%	100.34%	100.00%	100.00%	100.00%

(2)消費収支計算書

消費収入の部

単位:千円

科 目	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
学生生徒等納付金	3,911,800	4,020,632	4,152,849	4,123,147	4,086,342
手数料	82,388	83,802	80,232	74,326	90,590
寄附金	109,601	96,909	84,283	82,044	118,329
補助金	701,709	659,506	676,325	692,265	739,722
資産運用収入	72,852	91,975	90,513	68,056	100,223
資産売却差額	0	0	317	1,175	0
事業収入	0	6,703	10,210	23,014	19,164
雑収入	204,903	302,869	97,981	171,828	402,305
帰属収入合計	5,083,253	5,262,396	5,192,710	5,235,855	5,556,675
基本金組入額合計	-234,108	-236,537	-502,836	-302,449	-350,400
消費収入の部合計	4,849,145	5,025,859	4,689,874	4,933,406	5,206,275

消費支出の部

単位:千円

人件費	3,638,952	3,596,056	3,273,235	3,450,770	3,749,824
教育研究経費	995,245	1,068,540	1,146,002	1,226,506	1,190,019
管理経費	176,275	198,736	205,256	236,110	225,357
借入金等利息	18,226	16,458	14,710	13,037	10,869
資産処分差額	35,305	134,609	789	194	289
徴収不能引当金繰入額	3,799	2,481	3,630	771	9,552
徴収不能額	0	0	1,000	843	0
消費支出の部合計	4,867,802	5,016,880	4,644,622	4,928,231	5,185,910

当年度消費収入超過額		8,979	45,252	5,175	20,365
当年度消費支出超過額	△18,657				
前年度繰越消費収入超過額					
前年度繰越消費支出超過額	△813,462	△809,181	△800,201	△754,949	△749,774
翌年度繰越消費収入超過額					
資本金 取崩額					△10,721
翌年度繰越消費支出超過額	△832,120	△800,201	△754,949	△749,774	△718,688

(2)消費収支計算書(構成比率)

消費収入の部

科 目	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
学生生徒等納付金	76.95%	76.40%	79.97%	78.75%	73.54%
手数料	1.62%	1.59%	1.55%	1.42%	1.63%
寄附金	2.16%	1.84%	1.62%	1.57%	2.13%
補助金	13.80%	12.53%	13.02%	13.22%	13.31%
資産運用収入	1.43%	1.75%	1.74%	1.30%	1.80%
資産売却差額	0.00%	0.00%	0.01%	0.02%	0.00%
事業収入	0.00%	0.13%	0.20%	0.44%	0.34%
雑収入	4.03%	5.76%	1.89%	3.28%	7.24%
帰属収入合計	100.0%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
基本金組入額合計	-4.61%	-4.49%	-9.68%	-5.78%	-6.31%
消費収入の部合計	95.39%	95.51%	90.32%	94.22%	93.69%

消費支出の部

人件費	71.59%	68.33%	63.04%	65.91%	67.48%
教育研究経費	19.58%	20.31%	22.07%	23.43%	21.42%
管理経費	3.47%	3.78%	3.95%	4.51%	4.06%
借入金等利息	0.36%	0.31%	0.28%	0.25%	0.20%
資産処分差額	0.69%	2.56%	0.02%	0.00%	0.01%
徴収不能額	0.07%	0.05%	0.07%	0.01%	0.17%
徴収不能引当金繰入額	0.00%	0.00%	0.02%	0.02%	0.00%
消費支出の部合計	95.76%	95.33%	89.45%	94.12%	93.33%

(3)貸借対象表

単位:千円

科 目	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
資産の部					
固定資産	15,887,456	16,032,329	16,455,526	16,740,055	17,144,904
有形固定資産	11,871,993	11,703,999	11,590,558	11,452,368	11,395,416
土地	1,121,456	1,121,456	1,121,456	1,121,456	1,121,456
建物	8,069,473	7,944,801	7,891,371	7,779,792	7,787,194
構築物	323,061	278,510	236,757	191,915	148,125
教育研究用機器備品	680,260	625,009	556,659	526,425	458,366
その他の機器備品	27,067	29,440	29,631	27,976	26,123
図書	1,646,958	1,701,992	1,752,415	1,803,862	1,853,265
車輛	3,718	2,791	2,269	942	887
建築仮勘定	0	0	0	0	0
その他の固定資産	4,015,463	4,328,330	4,864,968	5,287,687	5,749,488
電話加入権	1,899	1,899	1,899	1,899	1,899
施設利用権	0	0	0	0	0
有価証券	100	100	100	100	100
出資金	11,071	11,087	11,104	11,121	11,124
長期貸付金	203,911	203,097	207,057	210,585	209,295
退職給与引当特定資産	1,073,286	1,071,422	1,067,808	1,050,669	1,027,721
減価償却引当特定資産	1,096,159	1,378,177	1,741,917	2,094,007	2,402,060
施設拡充引当特定資産	429,592	438,550	599,372	667,374	818,274
第 3 号基本金引当資産	948,940	964,879	977,189	990,195	1,001,718
その他の特定資産	249,776	258,236	257,453	260,452	276,180
敷 金	729	883	1,069	1,285	1,117
流動資産	3,521,809	3,584,828	3,557,862	3,520,223	3,412,462
現金預金	2,904,752	3,309,840	3,398,357	3,373,852	2,936,686
未収入金	178,903	157,727	78,495	138,613	468,678
有価証券	429,385	113,493	71,533	3,000	0
前払金	2,933	3,768	9,477	4,758	7,098
仮払金	5,836	0	0		0
資産の部合計	19,409,265	19,617,157	20,013,388	20,260,278	20,557,366

負債の部					
固定資産	1,600,226	1,547,702	1,493,428	1,425,629	1,352,021
長期借入金	526,940	476,280	425,620	374,960	324,300
退職給与引当金	1,073,286	1,071,422	1,067,808	1,050,669	1,027,721
流動負債	1,049,587	1,064,486	966,903	973,968	973,899
短期借入金	50,660	50,660	50,660	50,660	50,660
未払金	99,104	116,575	72,114	70,925	65,178
前受金	829,019	809,855	775,661	776,306	764,628
預り金	70,804	87,396	68,468	76,077	93,433
負債の部合計	2,649,813	2,612,188	2,460,331	2,399,597	2,325,920

基本金の部					
第1号基本金	15,846,039	16,034,740	16,364,445	16,585,886	16,763,141
第2号基本金	429,592	438,550	599,372	667,374	818,274
第3号基本金	948,940	964,879	977,189	990,195	1,001,718
第4号基本金	367,000	367,000	367,000	367,000	367,000
基本金の部合計	17,591,571	17,805,169	18,308,006	18,610,455	18,950,133

消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入超過額					
翌年度繰越消費支出超過額	△832,120	△800,201	△754,949	△749,774	△718,688
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	19,409,265	19,617,157	20,013,388	20,260,278	20,557,366

(3) 貸借対象表(構成比率)

単位:千円

科 目	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
資産の部					
固定資産	81.86%	81.73%	82.22%	82.63%	83.40%
有形固定資産	61.17%	59.66%	57.91%	56.53%	55.43%
土地	5.78%	5.72%	5.60%	5.54%	5.46%
建物	41.58%	40.50%	39.43%	38.40%	37.88%
構築物	1.66%	1.42%	1.18%	0.95%	0.72%
教育研究用機器備品	3.50%	3.19%	2.78%	2.60%	2.23%
その他の機器備品	0.14%	0.15%	0.15%	0.14%	0.13%
図書	8.49%	8.68%	8.76%	8.90%	9.01%
車輛	0.02%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%
建築仮勘定	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
その他の固定資産	20.69%	22.06%	24.31%	26.10%	27.97%
電話加入権	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
施設利用権	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
有価証券	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
出資金	0.06%	0.06%	0.06%	0.05%	0.05%
長期貸付金	1.05%	1.04%	1.03%	1.04%	1.02%
退職給与引当特定資産	5.53%	5.46%	5.34%	5.19%	5.00%
減価償却引当特定資産	5.65%	7.03%	8.70%	10.34%	11.68%
施設拡充引当特定資産	2.21%	2.24%	2.99%	3.29%	3.98%
第 3 号基本金引当資産	4.89%	4.92%	4.88%	4.89%	4.87%
その他の特定資産	1.29%	1.32%	1.29%	1.29%	1.34%
敷 金	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%
流動資産	18.14%	18.27%	17.78%	17.37%	16.60%
現金預金	14.97%	16.87%	16.98%	16.65%	14.29%
未収入金	0.92%	0.80%	0.39%	0.68%	2.28%
有価証券	2.21%	0.58%	0.36%	0.01%	0.00%
前払金	0.02%	0.02%	0.05%	0.02%	0.03%
仮払金	0.03%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
資産の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

負債の部					
固定資産	8.24%	7.89%	7.46%	7.04%	6.58%
長期借入金	2.71%	2.43%	2.13%	1.85%	1.58%
退職給与引当金	5.53%	5.46%	5.34%	5.19%	5.00%
流動負債	5.41%	5.43%	4.83%	4.81%	4.74%
短期借入金	0.26%	0.26%	0.25%	0.25%	0.25%
未払金	0.51%	0.59%	0.36%	0.35%	0.32%
前受金	4.27%	4.13%	3.88%	3.83%	3.72%
預り金	0.36%	0.45%	0.34%	0.38%	0.45%
負債の部合計	13.65%	13.32%	12.29%	11.84%	11.31%

基本金の部					
第1号基本金	81.64%	81.74%	81.77%	81.86%	81.54%
第2号基本金	2.21%	2.24%	2.99%	3.29%	3.98%
第3号基本金	4.89%	4.92%	4.88%	4.89%	4.87%
第4号基本金	1.89%	1.87%	1.83%	1.81%	1.79%
基本金の部合計	90.63%	90.76%	91.48%	91.86%	92.18%


消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入超過額					
翌年度繰越消費支出超過額	-4.29%	-4.08%	-3.77%	-3.70%	-3.50%
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%


2005年度監査報告書

2006年5月17日

学校法人 宮城学院
理事会 御 中

学校法人 宮城学院

監 事 保坂和男  印

監 事 高橋 昭 

私ども監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、2005年4月1日から2006年3月31日までの年度における理事の業務執行の状況ならびに財産の状況を監査するため、理事会に出席し、また現金預金及び有価証券等の保管の状況について検査し、財務諸表等について報告、説明を受け、検討を加えました結果、次のとおり報告いたします。

1. 理事の業務執行の状況については、その職務遂行に関して、不正の点または法令もしくは寄付行為に違反する重大なる事実は認められません。
2. 決算に関する財務諸表は、法令および規程に従い適正に記録、整理されており、予算と実績を比較するとともに、期末における財政状態を明らかに示しているものと認めます。

以 上